

# 半期報告書

(第88期中) 自 平成16年4月1日  
至 平成16年9月30日

キッコーマン株式会社

189001

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	12
(4) 大株主の状況	12
(5) 議決権の状況	13
2. 株価の推移	13
3. 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
1. 中間連結財務諸表等	15
(1) 中間連結財務諸表	15
(2) その他	41
2. 中間財務諸表等	42
(1) 中間財務諸表	42
(2) その他	52
第6 提出会社の参考情報	53
第二部 提出会社の保証会社等の情報	54

[中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月27日
【中間会計期間】	第88期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	キッコーマン株式会社
【英訳名】	KIKKOMAN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牛久 崇司
【本店の所在の場所】	千葉県野田市野田250番地
【電話番号】	(04) 7123-5111
【事務連絡者氏名】	総務部長 天野 克美
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 5521-5131
【事務連絡者氏名】	経理部長 山崎 孝一
【縦覧に供する場所】	キッコーマン株式会社東京本社 (東京都港区西新橋二丁目1番1号) キッコーマン株式会社中部支社 (名古屋市中村区名駅二丁目38番2号) キッコーマン株式会社近畿支社 (大阪市西区江戸堀一丁目9番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第86期中	第87期中	第88期中	第86期	第87期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高（百万円）	169,488	164,683	169,685	342,508	334,656
経常利益（百万円）	7,137	6,182	7,689	15,640	15,428
中間（当期）純利益 （百万円）	3,623	3,580	4,756	8,311	9,287
純資産額（百万円）	131,539	136,476	143,707	131,806	141,849
総資産額（百万円）	287,367	279,162	277,476	273,902	278,602
1株当たり純資産額（円）	670.40	700.12	736.90	673.44	726.57
1株当たり中間（当期）純 利益（円）	18.46	18.33	24.39	41.98	47.15
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益（円）	17.79	—	—	40.86	—
自己資本比率（%）	45.8	48.9	51.8	48.1	50.9
営業活動によるキャッシ ュ・フロー（百万円）	6,353	6,754	8,183	20,012	20,451
投資活動によるキャッシ ュ・フロー（百万円）	△659	△5,543	△7,266	△8,551	△16,107
財務活動によるキャッシ ュ・フロー（百万円）	△501	△3,458	△1,723	△8,683	△10,997
現金及び現金同等物の中間 期末（期末）残高 （百万円）	35,069	30,715	24,427	32,906	25,100
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] （人）	6,553 [1,094]	6,341 [1,043]	6,235 [1,107]	6,456 [1,035]	6,204 [1,029]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第87期中・第88期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益、第87期の潜在株式調整後1株当たり  
当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第86期中	第87期中	第88期中	第86期	第87期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高（百万円）	63,265	63,023	62,830	126,626	126,967
経常利益（百万円）	1,606	1,598	1,653	4,461	4,696
中間（当期）純利益 （百万円）	948	1,085	1,284	2,768	3,957
資本金（百万円）	11,599	11,599	11,599	11,599	11,599
発行済株式総数（千株）	197,202	197,202	197,202	197,202	197,202
純資産額（百万円）	75,891	75,192	79,453	73,362	81,777
総資産額（百万円）	156,746	153,495	156,954	151,067	157,929
1株当たり中間（年間）配 当額（円）	—	—	—	8.00	10.00
自己資本比率（%）	48.4	49.0	50.6	48.6	51.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] （人）	2,428 [208]	2,241 [191]	2,150 [234]	2,330 [200]	2,189 [193]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第87期の1株当たり配当額10円は、記念配当2円を含んでおります。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となっております。

### (1) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
㈱紀文フレッシュシステム	東京都大田区	332	その他	15.00	役員の兼任1名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
食料品製造・販売	3,302 [327]
食料品卸売	596 [2]
コカ・コーラ	2,185 [769]
その他	152 [9]
合計	6,235 [1,107]

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用の嘱託、契約社員、協力社員を含んでおります。）であり、臨時従業員数（パートタイマーを含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。）は [ ] 内に当中間連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数（人）	2,150 [234]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用の嘱託を含んでおります。）であり、臨時従業員数（パートタイマーを含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。）は [ ] 内に当中間会計期間の平均人数を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間の世界経済は、アジア経済を中心に回復の動きを示しました。米国経済も、やや減速したものの全体としては堅調でした。

日本経済においても、アジア向け輸出の増加などにより、企業部門の生産は増加し、設備投資の拡大と収益の改善も続いております。この企業部門の好調さが、家計部門にも広がり、個人消費も緩やかながら増加しております。また、雇用・所得環境については、依然厳しいものの、下げ止まる傾向にあります。

食品・飲料・酒類業界においては、依然厳しい経営環境が続いており、食の安全・安心、環境保全さらには個人情報保護など企業の社会的責任が、ますます求められるようになっております。

このような状況下において、当社グループの業績につきましては、国内事業は、天候の影響もありつゆ類、飲料が好調に推移しました。また、海外事業は、しょうゆや東洋食品の販売が好調を維持しております。こうした中、為替相場が円高となる減収減益要因はありましたが、売上高、営業利益、経常利益、中間純利益とも前年同期を上回りました。

この結果、当中間連結会計期間の当社グループの売上高は1,696億8千5百万円（前年同期比103.0%）、営業利益は79億2千2百万円（前年同期比115.3%）、経常利益は76億8千9百万円（前年同期比124.4%）、中間純利益は47億5千6百万円（前年同期比132.9%）となりました。

#### <事業別セグメントの業績の概要>

各事業別セグメントの業績の概要は次の通りであります。

#### (食料品製造・販売事業)

当事業は、しょうゆ部門、つゆ・たれ等のしょうゆ関連調味料部門、トマト加工品・果汁飲料等のデルモンテ部門、みりん・しょうちゅう・ワイン等の酒類部門からなり、国内外において当該商品の製造・販売を手がけております。各部門の業績の概要は次の通りであります。

#### ■しょうゆ部門

国内においては、家庭用分野が、猛暑の影響や量販店における特売の減少等により厳しい販売環境にあつて、「特選丸大豆しょうゆ」を始めとする高付加価値しょうゆの拡売に努めましたが、「こいくちしょうゆ1L」の減少もあり、前年同期に及びませんでした。一方、加工・業務用分野は、中型容器が前年同期に及びませんでした。ローリー等の大型容器は順調に推移いたしました。

海外においては、米国市場では、業務用分野が大幅に伸長し、加工用分野も順調な伸びを見せました。欧州市場では、既存市場の深耕と新規市場の開拓に努めた結果、全体として堅調に推移いたしました。アジア・オセアニア市場では、鳥インフルエンザの影響もありましたが、前年同期並みの売上を確保いたしました。

#### ■しょうゆ関連調味料部門

「つゆ類」は、天候に恵まれる中、「ストレートつゆ」がリニューアル等に対する消費者の皆様からの高い支持もあり、「本つゆ」とともに大きく売上を伸ばしました。「肉用調味料類」は、BSE（牛海綿状脳症）による米国産牛の輸入禁止に伴い市場が低迷する中、主力の「わが家は焼肉屋さん」を中心に健闘し、前年同期を上回る荷動きとなりました。また、「うちのごはん」は、積極的な新商品開発と販売促進活動が実を結び、前年同期に比べ大きく伸長いたしました。

#### ■デルモンテ部門

「トマトケチャップ」は、市場の縮小化傾向が続く中で健闘し、前年同期を上回りました。また、飲料分野では、「トマトジュース」「野菜ジュース」ともに市場は縮小する中で、900gPETボトル商品を中心に積極的な拡売を展開し、前年同期を大きく上回りました。「ウスターソース類」については、全体としてほぼ前年同期並みの実績を確保いたしました。

海外においては、外貨建て売上は伸長いたしました。為替相場の影響により前年同期に及びませんでした。

#### ■酒類部門

「みりん」は、家庭用分野や加工用分野が堅調に推移し、全体として前年同期並みの実績を確保いたしました。

「しょうちゅう」は、大型容器は好調に推移いたしました。また、「トライアングル」等が低調な荷動きとなり、売上数量は前年同期並みを確保いたしました。売上金額は前年同期に及びませんでした。「ワイン」は、市場が停滞傾向にある中で、「モンフレール」等のカジュアルワインを中心に順調に推移し、前年同期を上回りました。

以上の結果、食料品製造・販売事業の売上高は864億2千1百万円（前年同期比100.8%）、営業利益は55億1千7百万円（前年同期比100.1%）と、ともに前年同期を上回りました。

#### （食料品卸売事業）

当事業は、国内外において、東洋食品等を仕入れ、販売しております。

米国市場では、東洋食品市場の拡大に支えられ売上は好調に推移いたしました。競争の激化及び米ドル安による仕入コストの増加等減益要因がありましたが、売上増や経費の効率的支出に努めた結果、利益も大幅な伸びを示しました。欧州市場においても、日本食市場の着実な拡大により堅調に推移いたしました。

以上の結果、食料品卸売事業の売上高は261億8千7百万円（前年同期比109.9%）、営業利益は9億8千5百万円（前年同期比140.4%）と、ともに前年同期を上回りました。

#### （コカ・コーラ事業）

当事業は、国内において連結子会社である利根コカ・コーラボトリング(株)が中心となり、千葉・茨城・栃木の3県を販売エリアとして、コカ・コーラ等の清涼飲料を製造・販売しております。

当中間連結会計期間は、幅広い消費者の健康・機能性志向に対応すべく、新ブランド

「the Wellness FROM Coca-Cola (ザ ウェルネス フロム コカ・コーラ)」から特定保健用食品「颯爽（さっそう）」等の新商品を発売いたしました。また、6月にはカロリーを半分以下に抑えた「コカ・コーラC2」のサンプリングや広告キャンペーンを大々的に行い、全世界に先駆けて発売いたしました。市場の販売競争はますます激化しておりますが、こうした新商品の寄与に加え、天候に恵まれたこともあり、売上は好調に推移いたしました。

また、平成15年10月に事業を開始したコカ・コーラナショナルビバレッジ(株)を通じて、調達・生産・物流の効率化を進めてまいりました。

以上の結果、コカ・コーラ事業の売上高は558億5千8百万円（前年同期比103.7%）、営業利益は10億1千3百万円（前年同期比240.9%）と、ともに前年同期を上回りました。

#### （その他の事業）

当事業は、医薬品原料、臨床診断薬等の製造・販売及び不動産賃貸等の事業を行っております。

当中間連結会計期間は、機能性食品素材、加工用酵素が前年同期を大きく上回り、衛生検査試薬及びその機器も順調に推移いたしました。

以上の結果、不動産賃貸料収入等を合わせたその他の事業の売上高は20億2千8百万円（前年同期比106.2%）、営業利益は4億1千1百万円（前年同期比177.5%）と、ともに前年同期を上回りました。

## （2）キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前期末に比べ7億3百万円減少し、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額2千9百万円を加え、当中間期末には244億2千7百万円となりました。

当中間連結会計期間における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ14億2千8百万円増の81億8千3百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が増加したことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ17億2千2百万円支出増の72億6千6百万円の支出となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が前年同期に比べ22億3千1百万円増加したものの、有形固定資産の売却による収入が14億1百万円減少したこと、貸付けによる支出が18億3百万円増加したこと等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ17億3千4百万円支出増の17億2千3百万円の支出となりました。これは主に、長期借入れによる収入が16億2千4百万円減少したものの、短期借入金の純増減額が23億6千7百万円の収入増となったこと、長期借入金の返済による支出が9億7千8百万円減少したこと等によるものであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
食料品製造・販売	76,965	99.9
コカ・コーラ	1,960	74.4
その他	1,220	114.4
合計	80,146	99.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注生産

受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）	
食料品製造・販売	しょうゆ	40,861	95.4
	しょうゆ関連調味料	10,561	107.7
	デルモンテ	23,157	109.4
	酒類	11,577	98.9
	計	86,157	100.8
食料品卸売	25,642	109.6	
コカ・コーラ	55,858	103.7	
その他	2,026	106.1	
合計	169,685	103.0	

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

当社グループでは、当社の研究本部を中心にして、主にしょうゆの基礎から応用に至る、幅広い研究開発活動を行っており、「食と健康」の分野で消費者のニーズに応えるべく、独創的な新製品の開発と、品質向上を目指した新技術の開発を鋭意進めております。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの研究開発活動は次の通りであります。

なお、当社グループの当中間連結会計期間の研究開発費は、食品事業の主にしょうゆとその関連製品の研究開発に係るものであり、その額は17億2百万円であります。

（食料品製造・販売事業）

しょうゆ部門では、しょうゆの品質向上と製造における効率化を目指して、醸造工程に関わる技術開発を進めてまいりました。また、新たな視点で技術を改良し、新規の加工用しょうゆを開発いたしました。さらに、しょうゆ製造工程における新規原料処理設備の構築、膜分離プロセスの改善などにより、生産性の向上および品質向上を推進してまいりました。しょうゆ関連調味料部門では、焼き肉のたれの開発、麵つゆ・鍋つゆ類の開発、和風惣菜の素・炊き込みごはんの素・どんぶりの素の開発を行ってまいりました。デルモンテ部門では、飲料・調味料などの開発、トマトなどの植物の育種、植物ウイルス制御技術の開発を行ってまいりました。酒類部門では、焼酎・みりん・合成清酒の商品開発、ワインでは新規ワイン、果実以外を原料としたリキュール類などの商品開発を行ってまいりました。

（その他の事業）

その他事業では、バイオケミカルの分野において、健康機能食品・素材の研究開発、臨床検査用酵素の開発、食品衛生検査用キットなどの開発を引き続き行ってまいりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 前連結会計年度末において計画中でありました重要な設備の新設、除却等の計画のうち当中間連結会計期間に完了したものは以下のとおりであります。

当社の野田工場におけるしょうゆ仕込設備工事につきましては、平成16年9月に完了いたしました。

- (2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

(注) 「株式消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成16年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成16年12月27日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	197,202,300	197,202,300	㈱東京証券取引所 市場第一部 ㈱大阪証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	197,202,300	197,202,300	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

① 平成16年6月25日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	294 (注)1	294 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	294,000 (注)2	294,000 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	969 (注)3	969 (注)3
新株予約権の行使期間	自 平成18年8月1日 至 平成21年7月31日	自 平成18年8月1日 至 平成21年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 969 資本組入額 485	発行価格 969 資本組入額 485
新株予約権の行使の条件	対象者は、当社の取締役、執行役員、上席参与、参与及び従業員であって当社の取締役会が定めた者といたします。 対象者の相続人は、新株予約権を継承せず、これを行使できないものといたします。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものといたします。	同左  同左  同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(1)新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものといたします。 (2)前号以外の新株予約権の譲渡その他の処分に関する制限は、当社と個別の新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約において規定するものといたします。	同左  同左

(注) 1. 新株予約権1個につき普通株式1,000株であります。

但し、当社が下記(注)2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行うものといたします。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものといたします。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものといたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

当社が他社と合併、会社分割を行い新株予約権が承継される場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行います。

3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合は、次の算式により

払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分金額」と読み替えるものといたします。

さらに、当社が他社と合併、会社分割を行い新株予約権が承継される場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うものといたします。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日	—	197,202,300	—	11,599	—	5,768

(注) 平成16年10月1日から平成16年11月30日までの資本金増加額はあります。

## (4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託 銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	12,010	6.09
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	10,071	5.11
(株)千秋社	千葉県野田市野田339番地	6,720	3.41
明治安田生命保険(相)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	4,903	2.49
(有)茂木佐	千葉県野田市野田370番地	4,846	2.46
茂木 克己	千葉県野田市野田339番地	4,453	2.26
(有)くしがた	千葉県野田市野田245番地	4,171	2.12
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	4,011	2.03
(株)東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,996	2.03
(財)野田産業科学研究所	千葉県野田市野田399番地	3,727	1.89
計	—	58,912	29.87

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,964,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 190,461,000	190,461	同上
単元未満株式	普通株式 3,777,300	—	同上
発行済株式総数	197,202,300	—	—
総株主の議決権	—	190,461	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権の数 7個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250番地	1,308,000	—	1,308,000	0.66
相互保有株式 利根コカ・コーラボトリング株式会社	千葉県野田市中根310番地	4,000	1,652,000	1,656,000	0.84
計	—	1,312,000	1,652,000	2,964,000	1.50

(注) 1. 株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数 1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。  
2. 利根コカ・コーラボトリング(株)は、当社株式1,652,000株について退職給付信託を設定しております。なお、信託先は、日本マスタートラスト信託銀行(株)(東京都港区浜松町2丁目11番3号)であります。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	901	895	959	962	978	998
最低(円)	848	798	860	910	898	935

(注) 株価は(株)東京証券取引所第一部の市場取引によるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	—	佐藤 行雄	平成16年12月6日



## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間財務諸表並びに当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

# 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

### ①【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		29,094		24,796		25,679	
2. 受取手形及び売掛金	※2	41,688		42,555		40,086	
3. 有価証券		2,624		—		—	
4. たな卸資産	※2	25,692		25,879		24,726	
5. 繰延税金資産		3,949		3,840		3,731	
6. その他の流動資産		6,298		6,886		6,169	
7. 貸倒引当金		△712		△627		△626	
流動資産合計		108,636	38.9	103,331	37.2	99,766	35.8
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1 ※2						
1. 建物及び構築物		42,353		41,781		42,266	
2. 機械装置及び運搬具		27,293		26,855		26,867	
3. 土地		32,411		32,074		32,286	
4. 建設仮勘定		2,184		955		2,065	
5. その他の有形固定資産		10,339	114,583	10,473	112,140	9,685	113,170
(2) 無形固定資産							
1. 商標権		5,002		4,203		4,603	
2. その他の無形固定資産		2,649	7,652	3,345	7,548	3,122	7,725
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	※2	36,423		43,416		46,511	
2. 長期貸付金		3,708		3,730		3,851	
3. 繰延税金資産		3,829		3,889		3,827	
4. その他の投資その他の資産		6,604		5,241		5,349	
5. 貸倒引当金		△2,275	48,289	△1,822	54,454	△1,599	57,939
固定資産合計		170,525	61.1	174,144	62.8	178,835	64.2
資産合計		279,162	100.0	277,476	100.0	278,602	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		12,463		12,403		12,590	
2. 短期借入金	※2	18,985		16,942		16,344	
3. 未払金		12,707		11,915		14,239	
4. 未払法人税等		2,315		2,113		2,210	
5. 賞与引当金		—		2,624		2,030	
6. その他の流動負債		6,824		4,336		4,282	
流動負債合計		53,295	19.1	50,336	18.1	51,697	18.5
II 固定負債							
1. 社債		22,000		22,000		22,000	
2. 長期借入金		3,332		2,711		2,723	
3. 繰延税金負債		2,874		3,827		4,973	
4. 退職給付引当金		27,416		25,368		25,903	
5. 役員退職慰労引当金		1,312		1,445		1,451	
6. その他の固定負債		13,049		7,551		7,805	
固定負債合計		69,985	25.1	62,904	22.7	64,857	23.3
負債合計		123,281	44.2	113,240	40.8	116,555	41.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		19,404	6.9	20,528	7.4	20,196	7.3
(資本の部)							
I 資本金		11,599	4.1	11,599	4.2	11,599	4.2
II 資本剰余金		5,768	2.1	5,771	2.1	5,770	2.1
III 利益剰余金		114,246	40.9	123,118	44.3	120,176	43.1
IV その他有価証券評価差額金		7,491	2.7	9,635	3.5	11,012	3.9
V 為替換算調整勘定		△1,423	△0.5	△5,295	△1.9	△5,665	△2.0
VI 自己株式		△1,205	△0.4	△1,121	△0.4	△1,042	△0.4
資本合計		136,476	48.9	143,707	51.8	141,849	50.9
負債、少数株主持分及び資本合計		279,162	100.0	277,476	100.0	278,602	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			164,683	100.0		169,685	100.0		334,656	100.0
II 売上原価			98,682	59.9		102,309	60.3		200,281	59.8
売上総利益			66,000	40.1		67,376	39.7		134,375	40.2
III 販売費及び一般管理費	※1									
1. 販売費		47,554			48,167			94,474		
2. 一般管理費		11,576	59,131	35.9	11,285	59,453	35.0	22,842	117,316	35.1
営業利益			6,869	4.2		7,922	4.7		17,059	5.1
IV 営業外収益										
1. 受取利息		262			241			501		
2. 受取配当金		190			254			288		
3. 持分法による投資利益		106			296			444		
4. 商標権使用料		144			—			—		
5. 賃貸料		304			307			618		
6. その他		357	1,365	0.8	944	2,044	1.2	1,134	2,988	0.9
V 営業外費用										
1. 支払利息		321			290			635		
2. 固定資産除却損		247			246			781		
3. その他		1,483	2,052	1.2	1,741	2,278	1.4	3,201	4,618	1.4
経常利益			6,182	3.8		7,689	4.5		15,428	4.6
VI 特別利益	※2									
1. 固定資産売却益		66			276			93		
2. 投資有価証券売却益		11			9			11		
3. 関係会社株式売却益		—	78	0.0	—	286	0.2	573	679	0.2
VII 特別損失	※3									
1. 固定資産除却損		—			104			—		
2. 投資有価証券評価損		35			—			35		
3. 関係会社株式評価損		—	35	0.0	—	104	0.1	71	107	0.0
税金等調整前中間(当期)純利益			6,224	3.8		7,870	4.6		15,999	4.8
法人税、住民税及び事業税		3,506			3,056			6,435		
法人税等調整額		△995	2,511	1.5	△238	2,817	1.6	△964	5,470	1.6
少数株主利益			133	0.1		296	0.2		1,241	0.4
中間(当期)純利益			3,580	2.2		4,756	2.8		9,287	2.8

③【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		5,768		5,770		5,768
II	資本剰余金増加高						
	1. 自己株式処分差益	—	—	1	1	1	1
III	資本剰余金中間期末 (期末) 残高		5,768		5,771		5,770
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		112,032		120,176		112,032
II	利益剰余金増加高						
	1. 中間(当期)純利益	3,580		4,756		9,287	
	2. 連結子会社の増加に よる増加高	—		232		—	
	3. 持分法適用会社の増 加による増加高	260		—		475	
	4. 持分法適用会社の持 分変動による増加高	28		—		28	
	5. 米国会計基準に基づ く増加高	—	3,868	—	4,989	6	9,798
III	利益剰余金減少高						
	1. 配当金	1,571		1,959		1,571	
	2. 役員賞与	82	1,654	87	2,047	82	1,654
IV	利益剰余金中間期末 (期末) 残高		114,246		123,118		120,176

※1

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I. 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		6,224	7,870	15,999
減価償却費		6,733	6,477	13,847
退職給付引当金の増 減額(減少:△)		397	△536	△1,099
役員退職慰労引当金 の増減額(減少:△)		84	△5	223
受取利息及び受取配 当金		△452	△495	△790
支払利息		321	290	635
持分法による投資損 益		△106	△296	△444
固定資産売却益		△66	△276	△93
投資有価証券売却益		—	△9	△11
関係会社株式売却益		—	—	△573
固定資産除却損		247	351	781
関係会社株式評価損		—	—	71
売上債権の増減額 (増加:△)		△975	△1,834	△319
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△354	△679	△327
仕入債務の増減額 (減少:△)		226	△556	905
その他		△2,364	539	△2,040
小計		9,915	10,838	26,764
利息及び配当金の受 取額		590	698	930
利息の支払額		△318	△292	△629
法人税等の支払額		△3,433	△3,060	△6,613
営業活動によるキャッ シュ・フロー		6,754	8,183	20,451

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II. 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△5,733	△6,582	△12,014
有形固定資産の売却 による収入		1,995	594	2,149
無形固定資産の取得 による支出		△781	△578	△1,670
投資有価証券の取得 による支出		△1,987	△1,478	△9,346
投資有価証券の売却 による収入		—	2,242	3,596
貸付けによる支出		△383	△2,186	△626
貸付金の回収による 収入		481	459	477
その他		864	263	1,327
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△5,543	△7,266	△16,107
III. 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		△1,863	503	△4,495
長期借入れによる収 入		1,624	—	2,275
長期借入金の返済に よる支出		△1,090	△112	△1,691
自己株式の取得によ る支出		△510	△83	△541
配当金の支払額		△1,571	△1,959	△1,571
少数株主への配当金 の支払額		△0	△0	△321
預り保証金の返還に よる支出		—	—	△4,760
その他		△46	△71	108
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△3,458	△1,723	△10,997
IV. 現金及び現金同等物に 係る換算差額		45	103	△1,162
V. 現金及び現金同等物の 増減額(減少:△)		△2,200	△703	△7,815
VI. 現金及び現金同等物の 期首残高		32,906	25,100	32,906
VII. 新規連結に伴う現金及 び現金同等物の増加額		10	29	10
VIII. 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	30,715	24,427	25,100

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 24社                      主要な会社名は次のとおりであります。                      日本デルモンテ(株)                      マンズワイン(株)                      太平洋貿易(株)                      利根コカ・コーラボトリング(株)                      KIKKOMAN FOODS, INC.                      KIKKOMAN                      INTERNATIONAL INC.                      JFC INTERNATIONAL INC.</p> <p>なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった江戸川食品(株)を、当中間連結会計期間より重要性の観点から新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な会社名は次の通りであります。                      総武物流(株)                      キッコーマンレストラン(株)                      JAPAN FOOD (HAWAII), INC.</p> <p>なお、非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 28社                      主要な会社名は次のとおりであります。                      日本デルモンテ(株)                      マンズワイン(株)                      太平洋貿易(株)                      利根コカ・コーラボトリング(株)                      KIKKOMAN FOODS, INC.                      KIKKOMAN                      INTERNATIONAL INC.                      JFC INTERNATIONAL INC.</p> <p>なお、前連結会計年度まで非連結子会社であったKIKKOMAN AUSTRALIA PTY. LIMITED、JFC DEUTSCHELAND GmbH及びJFC(UK)LIMITED並びに持分法適用の非連結子会社であったJFC FRANCE S. A. R. L. を、当中間連結会計期間より重要性の観点から新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な会社名は次の通りであります。                      総武物流(株)                      キッコーマンレストラン(株)                      JAPAN FOOD (HAWAII), INC.</p> <p>なお、非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 24社                      主要な連結子会社名は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった江戸川食品(株)を、当連結会計年度より重要性の観点から新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な会社名は次の通りであります。                      総武物流(株)                      キッコーマンレストラン(株)                      JAPAN FOOD (HAWAII), INC.</p> <p>なお、非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 6社</p> <p>次に示す6社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>利根商事(株) 利根自動販売機サービス(株) JAPAN FOOD (HAWAII), INC. JFC HONG KONG LIMITED JAPAN FOOD CORP. (AUST.) PTY. LIMITED JFC FRANCE S. A. R. L.</p> <p>持分法適用関連会社 4社 次に示す4社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>コカ・コーラ イースト ジャパン プロダクツ(株) 統萬股份有限公司 昆山統万微生物科技有限公司 LA/I. C., INC.</p> <p>なお、統萬股份有限公司及び昆山統万微生物科技有限公司を、当中間連結会計期間より重要性の観点から新たに持分法の適用範囲に含めております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 5社</p> <p>次に示す5社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>利根商事(株) 利根自動販売機サービス(株) JAPAN FOOD (HAWAII), INC. JFC HONG KONG LIMITED JAPAN FOOD CORP. (AUST.) PTY. LIMITED</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法適用の非連結子会社であったJFC FRANCE S. A. R. L.については、当中間連結会計期間より重要性の観点から新たに連結の範囲に含めたため、持分法適用の非連結子会社から除いております。</p> <p>持分法適用関連会社 7社 次に示す7社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>(株)紀文フードケミファ ヒゲタ醤油(株) コカ・コーラ イースト ジャパン プロダクツ(株) (株)紀文フレッシュシステム 統萬股份有限公司 昆山統万微生物科技有限公司 LA/I. C., INC.</p> <p>なお、当中間連結会計期間において株式を取得した(株)紀文フレッシュシステムについて、当中間連結会計期間より新たに持分法の適用範囲に含めております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 6社</p> <p>次に示す6社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>利根商事(株) 利根自動販売機サービス(株) JAPAN FOOD (HAWAII), INC. JFC HONG KONG LIMITED JAPAN FOOD CORP. (AUST.) PTY. LIMITED JFC FRANCE S. A. R. L.</p> <p>持分法適用関連会社 6社 次に示す6社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>コカ・コーラ イースト ジャパン プロダクツ(株) 統萬股份有限公司 昆山統万微生物科技有限公司 (株)紀文フードケミファ ヒゲタ醤油(株) LA/I. C., INC.</p> <p>なお、統萬股份有限公司及び昆山統万微生物科技有限公司を、当連結会計年度より重要性の観点から新たに持分法の適用範囲に含めております。また、当連結会計年度において株式を取得した(株)紀文フードケミファ及びヒゲタ醤油(株)について、当連結会計年度より新たに持分法の適用範囲に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用しない非連結子会社 主要な会社名は次の通りであります。 総武物流㈱ キッコーマンレストラン㈱ 持分法を適用しない関連会社 主要な会社名は次の通りであります。 上海申万醸造有限公司 なお、持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>日本デルモンテ㈱、マンズワイン㈱、平成食品工業㈱、江戸川食品㈱の中間決算日は9月30日であります。連結子会社のうち日本デルモンテ㈱、マンズワイン㈱、平成食品工業㈱、江戸川食品㈱以外の子会社20社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しており、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用しない非連結子会社 主要な会社名は次の通りであります。 総武物流㈱ キッコーマンレストラン㈱ 持分法を適用しない関連会社 主要な会社名は次の通りであります。 上海申万醸造有限公司 なお、持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>日本デルモンテ㈱、マンズワイン㈱、平成食品工業㈱、江戸川食品㈱の中間決算日は9月30日であります。連結子会社のうち日本デルモンテ㈱、マンズワイン㈱、平成食品工業㈱、江戸川食品㈱以外の子会社24社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しており、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用しない非連結子会社 主要な会社名は次の通りであります。 総武物流㈱ キッコーマンレストラン㈱ 持分法を適用しない関連会社 主要な会社名は次の通りであります。 上海申万醸造有限公司 なお、持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>日本デルモンテ㈱、マンズワイン㈱、平成食品工業㈱、江戸川食品㈱の決算日は3月31日であります。連結子会社のうち日本デルモンテ㈱、マンズワイン㈱、平成食品工業㈱、江戸川食品㈱以外の子会社20社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 しょうゆの原材料(包装材料を 除く)・仕掛品・製品 当社は後入先出法による低 価法 在外連結子会社は主として 総平均法による低価法 その他のたな卸資産 主として総平均法による低 価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>①有形固定資産 建物 主として定額法を採用してお ります。 ただし、利根ココ・コーラボ トリング(株)他2社については 平成10年3月31日以前に取得 した建物について定率法を採 用しております。 建物以外 当社及び国内連結子会社は主 として定率法を採用してお ります。 ただし、当社の千歳工場、酒 造工場尾島製造部については 定額法を採用しております。 また、在外連結子会社は主と して定額法を採用してお ります。 主な耐用年数 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 3年～20年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、当社のデルモンテ商標 権については、20年にて償却 しております。 また、自社利用のソフトウェ アについては社内における利 用可能期間(5年)に基づい て償却しております。</p>	<p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 しょうゆの原材料(包装材料を 除く)・仕掛品・製品 同左</p> <p>その他のたな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>①有形固定資産 建物 同左</p> <p>建物以外 同左</p> <p>主な耐用年数 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>	<p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 しょうゆの原材料(包装材料を 除く)・仕掛品・製品 同左</p> <p>その他のたな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>①有形固定資産 建物 同左</p> <p>建物以外 同左</p> <p>主な耐用年数 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は、主として個別債権の回収可能性を勘案して計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支払いに備えるため、前1年間の支給実績を基礎として、当中間連結会計期間のうち未払期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 一部の在外連結子会社は、確定給付型年金制度の他、確定拠出型年金制度等を採用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8~10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 一部の在外連結子会社は、確定給付型年金制度の他、確定拠出型年金制度等を採用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支払いに備えるため、前1年間の支給実績を基礎として、当連結会計年度のうち未払期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 一部の在外連結子会社は、確定給付型年金制度の他、確定拠出型年金制度等を採用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>④役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。一部の在外連結子会社は、当該国の会計原則に基づきファイナンス・リース契約によるリース資産を有形固定資産に計上しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理方法 同左 同左</p>	<p>④役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理方法 同左 同左</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「有価証券」は、前中間連結会計期間において、「その他の流動資産」に含めておりましたが、当中間連結会計期間において区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の有価証券は24百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>「商標権使用料」は、前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めておりましたが、当中間連結会計期間において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の商標権使用料は119百万円であります。</li> <li>営業外費用の「固定資産除却損」は、前中間連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めておりましたが、当中間連結会計期間において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の固定資産除却損は185百万円であります。</li> </ol> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>「無形固定資産の取得による支出」は、前中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の無形固定資産の取得による支出は△313百万円であります。</li> <li>「自己株式の取得による支出」は、前中間連結会計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の自己株式の取得による支出は△84百万円であります。</li> </ol>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「賞与引当金」は、前中間連結会計期間において、「その他の流動負債」に含めておりましたが、当中間連結会計期間において区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の賞与引当金は2,668百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「商標権使用料」は、前中間連結会計期間において区分掲記しておりましたが、当中間連結会計期間において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の商標権使用料は152百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>「投資有価証券売却益」は、前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の投資有価証券売却益は△11百万円であります。</li> <li>「投資有価証券の売却による収入」は、前中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の投資有価証券の売却による収入は11百万円であります。</li> </ol>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
_____	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に伴い法人事業税の付加価値割及び資本割については、一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、一般管理費が84百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、84百万円減少しております。</p>	_____

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																																																																					
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は 201,374百万円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">左記のうち</p> <p style="text-align: right;">工場財団担 保に供して いる資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: right;">百万円</th> <th style="width: 10%; text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,751</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">5,214</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,441</td> <td style="text-align: right;">686</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">25</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,667</td> <td style="text-align: right;">1,138</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">30</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,130</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,849</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 9,732百万円</p>		百万円	百万円	受取手形			及び売掛金	4,751	—	たな卸資産	5,214	—	建物及び構築物	1,441	686	機械装置及び運搬具	25	25	土地	6,667	1,138	投資有価証券	30	—	計	18,130	1,849	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は 203,921百万円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">左記のうち</p> <p style="text-align: right;">工場財団担 保に供して いる資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: right;">百万円</th> <th style="width: 10%; text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,190</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">984</td> <td style="text-align: right;">645</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">22</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,535</td> <td style="text-align: right;">1,138</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,732</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,806</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 6,425百万円</p>		百万円	百万円	受取手形			及び売掛金	2,190	—	建物及び構築物	984	645	機械装置及び運搬具	22	22	土地	4,535	1,138	計	7,732	1,806	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は 200,954百万円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">左記のうち</p> <p style="text-align: right;">工場財団担 保に供して いる資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: right;">百万円</th> <th style="width: 10%; text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,164</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,015</td> <td style="text-align: right;">664</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">24</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,535</td> <td style="text-align: right;">1,138</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,738</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,826</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 7,074百万円</p>		百万円	百万円	受取手形			及び売掛金	2,164	—	建物及び構築物	1,015	664	機械装置及び運搬具	24	24	土地	4,535	1,138	計	7,738	1,826
	百万円	百万円																																																																					
受取手形																																																																							
及び売掛金	4,751	—																																																																					
たな卸資産	5,214	—																																																																					
建物及び構築物	1,441	686																																																																					
機械装置及び運搬具	25	25																																																																					
土地	6,667	1,138																																																																					
投資有価証券	30	—																																																																					
計	18,130	1,849																																																																					
	百万円	百万円																																																																					
受取手形																																																																							
及び売掛金	2,190	—																																																																					
建物及び構築物	984	645																																																																					
機械装置及び運搬具	22	22																																																																					
土地	4,535	1,138																																																																					
計	7,732	1,806																																																																					
	百万円	百万円																																																																					
受取手形																																																																							
及び売掛金	2,164	—																																																																					
建物及び構築物	1,015	664																																																																					
機械装置及び運搬具	24	24																																																																					
土地	4,535	1,138																																																																					
計	7,738	1,826																																																																					



前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																																																																																																														
<p>3. 保証債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入金等に対する保証 (実行額)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>JAPAN FOOD CORP.</td><td>148</td></tr> <tr><td>(AUST.)PTY. LIMITED</td><td></td></tr> <tr><td>JFC(UK)LIMITED</td><td>98</td></tr> <tr><td>JFC FRANCE S. A. R. L.</td><td>69</td></tr> <tr><td>㈱フローラ</td><td>235</td></tr> <tr><td>利根商事㈱</td><td>83</td></tr> <tr><td>野田三菱自動車販売㈱</td><td>329</td></tr> <tr><td>利根自動販売機サービス㈱</td><td>173</td></tr> <tr><td>コカ・コーラ イースト</td><td>250</td></tr> <tr><td>ジャパン プロダクツ㈱</td><td></td></tr> <tr><td>従業員</td><td>34</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,422</td></tr> </table> <p>(2) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する経営指導念書 (実行額)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>JFC HONG KONG LIMITED</td><td>34</td></tr> <tr><td>JAPAN FOOD CORP.</td><td>24</td></tr> <tr><td>(AUST.)PTY. LIMITED</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>58</td></tr> </table> <p>4. 信用状がない輸出手形割引残高は、 2百万円であります。</p> <p>5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td><td>36,151</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>13,409</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>22,742</td></tr> </table>	JAPAN FOOD CORP.	148	(AUST.)PTY. LIMITED		JFC(UK)LIMITED	98	JFC FRANCE S. A. R. L.	69	㈱フローラ	235	利根商事㈱	83	野田三菱自動車販売㈱	329	利根自動販売機サービス㈱	173	コカ・コーラ イースト	250	ジャパン プロダクツ㈱		従業員	34	合計	1,422	JFC HONG KONG LIMITED	34	JAPAN FOOD CORP.	24	(AUST.)PTY. LIMITED		合計	58	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	36,151	借入実行残高	13,409	差引額	22,742	<p>3. 保証債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入金等に対する保証 (実行額)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>JAPAN FOOD CORP.</td><td>77</td></tr> <tr><td>(AUST.)PTY. LIMITED</td><td></td></tr> <tr><td>㈱フローラ</td><td>270</td></tr> <tr><td>利根商事㈱</td><td>93</td></tr> <tr><td>野田三菱自動車販売㈱</td><td>240</td></tr> <tr><td>利根自動販売機サービス㈱</td><td>80</td></tr> <tr><td>コカ・コーラ イースト</td><td>175</td></tr> <tr><td>ジャパン プロダクツ㈱</td><td></td></tr> <tr><td>従業員</td><td>10</td></tr> <tr><td>合計</td><td>946</td></tr> </table> <p>(2) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する経営指導念書 (実行額)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>JFC HONG KONG LIMITED</td><td>28</td></tr> <tr><td>JAPAN FOOD CORP.</td><td>15</td></tr> <tr><td>(AUST.)PTY. LIMITED</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>44</td></tr> </table> <p>4. 信用状がない輸出手形割引残高は、 3百万円であります。</p> <p>5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td><td>46,856</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>10,102</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>36,753</td></tr> </table>	JAPAN FOOD CORP.	77	(AUST.)PTY. LIMITED		㈱フローラ	270	利根商事㈱	93	野田三菱自動車販売㈱	240	利根自動販売機サービス㈱	80	コカ・コーラ イースト	175	ジャパン プロダクツ㈱		従業員	10	合計	946	JFC HONG KONG LIMITED	28	JAPAN FOOD CORP.	15	(AUST.)PTY. LIMITED		合計	44	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	46,856	借入実行残高	10,102	差引額	36,753	<p>3. 保証債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入金等に対する保証 (実行額)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>JAPAN FOOD CORP.</td><td>156</td></tr> <tr><td>(AUST.)PTY. LIMITED</td><td></td></tr> <tr><td>JFC(UK)LIMITED</td><td>85</td></tr> <tr><td>JFC FRANCE S. A. R. L.</td><td>86</td></tr> <tr><td>㈱フローラ</td><td>322</td></tr> <tr><td>利根商事㈱</td><td>89</td></tr> <tr><td>野田三菱自動車販売㈱</td><td>303</td></tr> <tr><td>利根自動販売機サービス㈱</td><td>127</td></tr> <tr><td>コカ・コーラ イースト</td><td>450</td></tr> <tr><td>ジャパン プロダクツ㈱</td><td></td></tr> <tr><td>従業員</td><td>26</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,646</td></tr> </table> <p>(2) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する経営指導念書 (実行額)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>JFC HONG KONG LIMITED</td><td>27</td></tr> <tr><td>JAPAN FOOD CORP.</td><td>22</td></tr> <tr><td>(AUST.)PTY. LIMITED</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>50</td></tr> </table> <p>4. _____</p> <p>5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td><td>50,675</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>11,194</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>39,481</td></tr> </table>	JAPAN FOOD CORP.	156	(AUST.)PTY. LIMITED		JFC(UK)LIMITED	85	JFC FRANCE S. A. R. L.	86	㈱フローラ	322	利根商事㈱	89	野田三菱自動車販売㈱	303	利根自動販売機サービス㈱	127	コカ・コーラ イースト	450	ジャパン プロダクツ㈱		従業員	26	合計	1,646	JFC HONG KONG LIMITED	27	JAPAN FOOD CORP.	22	(AUST.)PTY. LIMITED		合計	50	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	50,675	借入実行残高	11,194	差引額	39,481
JAPAN FOOD CORP.	148																																																																																																															
(AUST.)PTY. LIMITED																																																																																																																
JFC(UK)LIMITED	98																																																																																																															
JFC FRANCE S. A. R. L.	69																																																																																																															
㈱フローラ	235																																																																																																															
利根商事㈱	83																																																																																																															
野田三菱自動車販売㈱	329																																																																																																															
利根自動販売機サービス㈱	173																																																																																																															
コカ・コーラ イースト	250																																																																																																															
ジャパン プロダクツ㈱																																																																																																																
従業員	34																																																																																																															
合計	1,422																																																																																																															
JFC HONG KONG LIMITED	34																																																																																																															
JAPAN FOOD CORP.	24																																																																																																															
(AUST.)PTY. LIMITED																																																																																																																
合計	58																																																																																																															
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	36,151																																																																																																															
借入実行残高	13,409																																																																																																															
差引額	22,742																																																																																																															
JAPAN FOOD CORP.	77																																																																																																															
(AUST.)PTY. LIMITED																																																																																																																
㈱フローラ	270																																																																																																															
利根商事㈱	93																																																																																																															
野田三菱自動車販売㈱	240																																																																																																															
利根自動販売機サービス㈱	80																																																																																																															
コカ・コーラ イースト	175																																																																																																															
ジャパン プロダクツ㈱																																																																																																																
従業員	10																																																																																																															
合計	946																																																																																																															
JFC HONG KONG LIMITED	28																																																																																																															
JAPAN FOOD CORP.	15																																																																																																															
(AUST.)PTY. LIMITED																																																																																																																
合計	44																																																																																																															
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	46,856																																																																																																															
借入実行残高	10,102																																																																																																															
差引額	36,753																																																																																																															
JAPAN FOOD CORP.	156																																																																																																															
(AUST.)PTY. LIMITED																																																																																																																
JFC(UK)LIMITED	85																																																																																																															
JFC FRANCE S. A. R. L.	86																																																																																																															
㈱フローラ	322																																																																																																															
利根商事㈱	89																																																																																																															
野田三菱自動車販売㈱	303																																																																																																															
利根自動販売機サービス㈱	127																																																																																																															
コカ・コーラ イースト	450																																																																																																															
ジャパン プロダクツ㈱																																																																																																																
従業員	26																																																																																																															
合計	1,646																																																																																																															
JFC HONG KONG LIMITED	27																																																																																																															
JAPAN FOOD CORP.	22																																																																																																															
(AUST.)PTY. LIMITED																																																																																																																
合計	50																																																																																																															
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	50,675																																																																																																															
借入実行残高	11,194																																																																																																															
差引額	39,481																																																																																																															

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																														
<p>※1. 販売費及び一般管理費中、その主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>販売費に 含まれる 金額 百万円</th> <th>一般管理 費に含ま れる金額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 販売手数料</td> <td>14,518</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(2) 運賃</td> <td>5,810</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>(3) 広告宣伝費</td> <td>5,287</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>(4) 人件費</td> <td>9,668</td> <td>4,769</td> </tr> <tr> <td>(5) 賞与引当金繰 入額</td> <td>737</td> <td>572</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td>1,345</td> <td>439</td> </tr> <tr> <td>(7) 役員退職慰勞 引当金繰入額</td> <td>12</td> <td>125</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. 土地の売却益であります。</p> <p>※3. _____</p>		販売費に 含まれる 金額 百万円	一般管理 費に含ま れる金額 百万円	(1) 販売手数料	14,518	—	(2) 運賃	5,810	14	(3) 広告宣伝費	5,287	144	(4) 人件費	9,668	4,769	(5) 賞与引当金繰 入額	737	572	(6) 退職給付費用	1,345	439	(7) 役員退職慰勞 引当金繰入額	12	125	<p>※1. 販売費及び一般管理費中、その主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>販売費に 含まれる 金額 百万円</th> <th>一般管理 費に含ま れる金額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 販売手数料</td> <td>15,808</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(2) 運賃</td> <td>5,806</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>(3) 広告宣伝費</td> <td>4,884</td> <td>172</td> </tr> <tr> <td>(4) 人件費</td> <td>9,899</td> <td>4,447</td> </tr> <tr> <td>(5) 賞与引当金繰 入額</td> <td>788</td> <td>544</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td>1,079</td> <td>377</td> </tr> <tr> <td>(7) 役員退職慰勞 引当金繰入額</td> <td>6</td> <td>186</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. 同左</p> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>104</td> </tr> </tbody> </table>		販売費に 含まれる 金額 百万円	一般管理 費に含ま れる金額 百万円	(1) 販売手数料	15,808	—	(2) 運賃	5,806	12	(3) 広告宣伝費	4,884	172	(4) 人件費	9,899	4,447	(5) 賞与引当金繰 入額	788	544	(6) 退職給付費用	1,079	377	(7) 役員退職慰勞 引当金繰入額	6	186	建物及び構築物	57百万円	機械装置及び運搬具	46	計	104	<p>※1. 販売費及び一般管理費中、その主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>販売費に 含まれる 金額 百万円</th> <th>一般管理 費に含ま れる金額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 販売手数料</td> <td>29,510</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(2) 運賃</td> <td>11,641</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>(3) 広告宣伝費</td> <td>9,487</td> <td>355</td> </tr> <tr> <td>(4) 人件費</td> <td>20,324</td> <td>9,742</td> </tr> <tr> <td>(5) 賞与引当金繰 入額</td> <td>560</td> <td>447</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td>2,471</td> <td>868</td> </tr> <tr> <td>(7) 役員退職慰勞 引当金繰入額</td> <td>25</td> <td>254</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. 同左</p> <p>※3. _____</p>		販売費に 含まれる 金額 百万円	一般管理 費に含ま れる金額 百万円	(1) 販売手数料	29,510	—	(2) 運賃	11,641	28	(3) 広告宣伝費	9,487	355	(4) 人件費	20,324	9,742	(5) 賞与引当金繰 入額	560	447	(6) 退職給付費用	2,471	868	(7) 役員退職慰勞 引当金繰入額	25	254
	販売費に 含まれる 金額 百万円	一般管理 費に含ま れる金額 百万円																																																																														
(1) 販売手数料	14,518	—																																																																														
(2) 運賃	5,810	14																																																																														
(3) 広告宣伝費	5,287	144																																																																														
(4) 人件費	9,668	4,769																																																																														
(5) 賞与引当金繰 入額	737	572																																																																														
(6) 退職給付費用	1,345	439																																																																														
(7) 役員退職慰勞 引当金繰入額	12	125																																																																														
	販売費に 含まれる 金額 百万円	一般管理 費に含ま れる金額 百万円																																																																														
(1) 販売手数料	15,808	—																																																																														
(2) 運賃	5,806	12																																																																														
(3) 広告宣伝費	4,884	172																																																																														
(4) 人件費	9,899	4,447																																																																														
(5) 賞与引当金繰 入額	788	544																																																																														
(6) 退職給付費用	1,079	377																																																																														
(7) 役員退職慰勞 引当金繰入額	6	186																																																																														
建物及び構築物	57百万円																																																																															
機械装置及び運搬具	46																																																																															
計	104																																																																															
	販売費に 含まれる 金額 百万円	一般管理 費に含ま れる金額 百万円																																																																														
(1) 販売手数料	29,510	—																																																																														
(2) 運賃	11,641	28																																																																														
(3) 広告宣伝費	9,487	355																																																																														
(4) 人件費	20,324	9,742																																																																														
(5) 賞与引当金繰 入額	560	447																																																																														
(6) 退職給付費用	2,471	868																																																																														
(7) 役員退職慰勞 引当金繰入額	25	254																																																																														

## (中間連結剰余金計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1. _____	※1. _____	※1. 米国財務会計基準書 (SFAS) 第87号に基づく年金会計処理基準に従い、在米連結子会社が、期間年金費用の一部として未認識の累計損益を資本の部の増減として会計処理していることに伴うものであります。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係  現金及び預金勘定 29,094百万円 有価証券勘定 2,624 <hr/> 計 31,719  預入期間が3ヵ月 を超える定期預金 △979  取得日から償還日 までの期間が3ヵ 月を超える短期投 資 △24 <hr/> 現金及び現金同等 物 30,715	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係  現金及び預金勘定 24,796百万円 預入期間が3ヵ月 を超える定期預金 △369 <hr/> 現金及び現金同等 物 24,427	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係  現金及び預金勘定 25,679百万円 預入期間が3ヵ月 を超える定期預金 △579 <hr/> 現金及び現金同等 物 25,100

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,073</td> <td>269</td> <td>804</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>2,054</td> <td>1,293</td> <td>760</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,128</td> <td>1,562</td> <td>1,565</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>567百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>998</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,565</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>378百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>378</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算出 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,073	269	804	その他の有形固定資産	2,054	1,293	760	合計	3,128	1,562	1,565	1年以内	567百万円	1年超	998	合計	1,565	支払リース料	378百万円	減価償却費相当額	378	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,522</td> <td>466</td> <td>1,056</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>1,868</td> <td>1,085</td> <td>782</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,390</td> <td>1,551</td> <td>1,839</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>635百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,203</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,839</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>447百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>447</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算出 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,522	466	1,056	その他の有形固定資産	1,868	1,085	782	合計	3,390	1,551	1,839	1年以内	635百万円	1年超	1,203	合計	1,839	支払リース料	447百万円	減価償却費相当額	447	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,231</td> <td>358</td> <td>872</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>2,172</td> <td>1,190</td> <td>982</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,403</td> <td>1,548</td> <td>1,855</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>625百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,229</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,855</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>745百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>745</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算出 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,231	358	872	その他の有形固定資産	2,172	1,190	982	合計	3,403	1,548	1,855	1年以内	625百万円	1年超	1,229	合計	1,855	支払リース料	745百万円	減価償却費相当額	745
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
機械装置及び運搬具	1,073	269	804																																																																													
その他の有形固定資産	2,054	1,293	760																																																																													
合計	3,128	1,562	1,565																																																																													
1年以内	567百万円																																																																															
1年超	998																																																																															
合計	1,565																																																																															
支払リース料	378百万円																																																																															
減価償却費相当額	378																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
機械装置及び運搬具	1,522	466	1,056																																																																													
その他の有形固定資産	1,868	1,085	782																																																																													
合計	3,390	1,551	1,839																																																																													
1年以内	635百万円																																																																															
1年超	1,203																																																																															
合計	1,839																																																																															
支払リース料	447百万円																																																																															
減価償却費相当額	447																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																													
機械装置及び運搬具	1,231	358	872																																																																													
その他の有形固定資産	2,172	1,190	982																																																																													
合計	3,403	1,548	1,855																																																																													
1年以内	625百万円																																																																															
1年超	1,229																																																																															
合計	1,855																																																																															
支払リース料	745百万円																																																																															
減価償却費相当額	745																																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 (1) 借主側 未経過リース料 1年以内           689百万円 1年超             2,465 ————— 合計               3,154 (2) 貸主側 未経過リース料 1年以内           48百万円 1年超             30 ————— 合計               78	2. オペレーティング・リース取引 (1) 借主側 未経過リース料 1年以内           779百万円 1年超             2,621 ————— 合計               3,400 (2) 貸主側 未経過リース料 1年以内           30百万円 1年超             — ————— 合計               30	2. オペレーティング・リース取引 (1) 借主側 未経過リース料 1年以内           752百万円 1年超             2,478 ————— 合計               3,231 (2) 貸主側 未経過リース料 1年以内           48百万円 1年超             5 ————— 合計               54

(有価証券関係)

I 前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	8,132	20,489	12,356
(2) 債券			
① 社債	3,000	3,016	16
② その他	24	24	△0
(3) その他	6,366	6,546	179
合計	17,524	30,076	12,551

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,635
非上場社債	20
コマーシャル・ペーパー	2,599

Ⅱ 当中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	8,351	24,195	15,844
(2) その他	2,948	2,933	△15
合計	11,300	27,128	15,828

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,358
非上場社債	40

Ⅲ 前連結会計年度末（平成16年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	8,324	26,664	18,339
(2) その他	5,129	5,228	99
合計	13,453	31,892	18,439

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,374
非上場社債	20

## (デリバティブ取引関係)

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引									
	売建	649	660	△10	456	455	0	760	755	5
	買建	268	269	0	394	399	5	1,038	1,028	△10
合計		—	—	△9	—	—	6	—	—	△4

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	食料品製造・販売 (百万円)	食料品卸売 (百万円)	コカ・コーラ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	85,514	23,397	53,861	1,910	164,683	—	164,683
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	259	435	—	—	694	(694)	—
計	85,773	23,832	53,861	1,910	165,377	(694)	164,683
営業費用	80,259	23,131	53,440	1,678	158,509	(695)	157,813
営業利益	5,514	701	420	231	6,868	0	6,869

(注) 1. 事業区分の方法

「日本標準産業分類」を参考に当社の管理上の区分を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	主要製品・商品名及び事業内容
食料品製造・販売	しょうゆ、つゆ・たれ等しょうゆ関連調味料、デルモンテトマト加工品・果汁飲料・缶詰、みりん・しょうちゅう・ワイン
食料品卸売	東洋食品等
コカ・コーラ	コカ・コーラ等の清涼飲料
その他	医薬品、不動産賃貸、レストラン

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	食料品製造・販売 (百万円)	食料品卸売 (百万円)	コカ・コーラ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	86,157	25,642	55,858	2,026	169,685	—	169,685
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	263	544	—	1	810	(810)	—
計	86,421	26,187	55,858	2,028	170,495	(810)	169,685
営業費用	80,904	25,202	54,844	1,616	162,567	(805)	161,762
営業利益	5,517	985	1,013	411	7,927	(4)	7,922

(注) 1. 事業区分の方法

「日本標準産業分類」を参考に当社の管理上の区分を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	主要製品・商品名及び事業内容
食料品製造・販売	しょうゆ、つゆ・たれ等しょうゆ関連調味料、デルモンテトマト加工品・果汁飲料・缶詰、みりん・しょうちゅう・ワイン
食料品卸売	東洋食品等
コカ・コーラ	コカ・コーラ等の清涼飲料
その他	医薬品、不動産賃貸、レストラン



前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	食料品製造・販売 (百万円)	食料品卸売 (百万円)	コカ・コーラ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	169,152	47,855	113,655	3,992	334,656	—	334,656
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	492	667	—	—	1,160	(1,160)	—
計	169,645	48,522	113,655	3,992	335,817	(1,160)	334,656
営業費用	158,251	46,851	110,462	3,195	318,760	(1,163)	317,597
営業利益	11,394	1,671	3,193	796	17,056	2	17,059

(注) 1. 事業区分の方法

「日本標準産業分類」を参考に当社の管理上の区分を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	主要製品・商品名及び事業内容
食料品製造・販売	しょうゆ、つゆ・たれ等しょうゆ関連調味料、デルモンテトマト加工品・果汁飲料・缶詰、みりん・しょうちゅう・ワイン
食料品卸売	東洋食品等
コカ・コーラ	コカ・コーラ等の清涼飲料
その他	医薬品、不動産賃貸、レストラン

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	127,259	31,480	5,942	164,683	—	164,683
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,139	896	833	5,869	(5,869)	—
計	131,399	32,376	6,776	170,552	(5,869)	164,683
営業費用	128,795	28,773	6,096	163,665	(5,851)	157,813
営業利益	2,603	3,603	679	6,886	(17)	6,869

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ……米国

(2) その他の地域 ……ドイツ、オランダ、シンガポール

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	131,178	31,236	7,270	169,685	—	169,685
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,008	1,430	264	5,703	(5,703)	—
計	135,186	32,667	7,535	175,389	(5,703)	169,685
営業費用	131,800	28,933	6,686	167,420	(5,658)	161,762
営業利益	3,385	3,734	848	7,968	(45)	7,922

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ……米国

(2) その他の地域 ……ヨーロッパ諸国、アジア・オセアニア諸国

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	260,237	62,880	11,537	334,656	—	334,656
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,040	1,275	1,680	10,996	(10,996)	—
計	268,277	64,156	13,218	345,653	(10,996)	334,656
営業費用	259,583	57,033	11,998	328,614	(11,016)	317,597
営業利益	8,694	7,123	1,220	17,039	20	17,059

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ……米国

(2) その他の地域 ……ドイツ、オランダ、シンガポール

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	31,202	8,520	39,722
II 連結売上高（百万円）	—	—	164,683
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.9	5.2	24.1

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ……米国

(2) その他の地域 ……ヨーロッパ諸国、アジア・オセアニア諸国

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	31,058	9,442	40,500
II 連結売上高（百万円）	—	—	169,685
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.3	5.6	23.9

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ……米国

(2) その他の地域 ……ヨーロッパ諸国、アジア・オセアニア諸国

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	62,187	17,051	79,239
II 連結売上高（百万円）	—	—	334,656
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.6	5.1	23.7

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ……米国

(2) その他の地域 ……ヨーロッパ諸国、アジア・オセアニア諸国

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 700.12円 1株当たり中間純利益 18.33円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 736.90円 1株当たり中間純利益 24.39円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 726.57円 1株当たり当期純利益 47.15円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	3,580	4,756	9,287
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与)	—	—	87 (87)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	3,580	4,756	9,200
期中平均株式数(千株)	195,315	195,062	195,146
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円) (うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	—	—	—
普通株式増加数(千株) (うち転換社債(千株))	—	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権(ストックオプション)1種類(潜在株式の数312,000株)。これらの詳細は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権(ストックオプション)1種類(潜在株式の数294,000株)。これらの詳細は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成12年3月30日定時株主総会決議による新株引受権(ストックオプション)1種類。なお、行使期間は平成16年3月31日までであります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		11,158		4,286		6,169	
2. 受取手形		1,547		1,541		1,544	
3. 売掛金		21,496		21,615		21,050	
4. 有価証券		2,599		—		—	
5. たな卸資産		8,535		8,702		8,290	
6. 繰延税金資産		2,403		2,345		2,113	
7. 関係会社短期貸付 金		—		8,596		5,790	
8. その他		6,109		2,742		2,770	
9. 貸倒引当金		△3		△4		△4	
流動資産合計			53,848 35.1		49,826 31.7		47,725 30.2
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1. 建物		19,699		19,525		19,699	
2. 機械及び装置		15,559		15,309		15,404	
3. 土地		11,214		11,032		11,234	
4. 建設仮勘定		841		87		1,184	
5. その他		3,510		3,684		3,566	
計		50,824		49,639		51,089	
(2) 無形固定資産							
1. 商標権		4,999		4,199		4,599	
2. その他		373		739		502	
計		5,372		4,939		5,102	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		34,993		44,701		45,826	
2. 長期貸付金		4,922		4,978		5,114	
3. その他		5,557		4,502		4,499	
4. 貸倒引当金		△2,024		△1,635		△1,428	
計		43,448		52,548		54,011	
固定資産合計			99,646 64.9		107,127 68.3		110,204 69.8
資産合計			153,495 100.0		156,954 100.0		157,929 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		8,351		8,436		7,836	
2. 短期借入金		5,165		10,756		7,858	
3. 未払金		6,952		6,654		7,942	
4. 未払法人税等		1,325		991		530	
5. 賞与引当金		2,119		2,027		1,562	
6. その他		1,118		1,055		1,048	
流動負債合計		25,032	16.3	29,922	19.1	26,779	17.0
II 固定負債							
1. 社債		22,000		22,000		22,000	
2. 繰延税金負債		564		1,707		2,782	
3. 退職給付引当金		18,063		16,531		17,024	
4. 役員退職慰労引当金		858		915		945	
5. 得意先預り金		6,016		5,443		5,629	
6. 預り保証金		5,568		—		—	
7. その他		198		981		990	
固定負債合計		53,270	34.7	47,578	30.3	49,372	31.2
負債合計		78,302	51.0	77,500	49.4	76,152	48.2
(資本の部)							
I 資本金		11,599	7.6	11,599	7.4	11,599	7.3
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		5,768		5,768		5,768	
2. その他資本剰余金		0		3		2	
資本剰余金合計		5,768	3.8	5,771	3.7	5,770	3.7
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		2,899		2,899		2,899	
2. 任意積立金		46,951		48,840		46,951	
3. 中間(当期)未処分利益		1,802		2,066		4,675	
利益剰余金合計		51,654	33.6	53,806	34.3	54,526	34.5
IV その他有価証券評価差額金		7,270	4.7	9,291	5.9	10,818	6.9
V 自己株式		△1,100	△0.7	△1,016	△0.7	△937	△0.6
資本合計		75,192	49.0	79,453	50.6	81,777	51.8
負債・資本合計		153,495	100.0	156,954	100.0	157,929	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		63,023	100.0		62,830	100.0		126,967	100.0
II 売上原価			33,148	52.6		32,981	52.5		66,852	52.7
売上総利益			29,875	47.4		29,849	47.5		60,115	47.3
III 販売費及び一般管理 費			28,658	45.5		28,656	45.6		56,473	44.4
営業利益			1,216	1.9		1,192	1.9		3,642	2.9
IV 営業外収益	※2		1,913	3.0		2,171	3.4		4,260	3.3
V 営業外費用	※3		1,531	2.4		1,711	2.7		3,206	2.5
経常利益			1,598	2.5		1,653	2.6		4,696	3.7
VI 特別利益			11	0.0		281	0.5		612	0.5
VII 特別損失			35	0.0		104	0.2		107	0.1
税引前中間(当期)純 利益			1,573	2.5		1,830	2.9		5,200	4.1
法人税、住民税及び 事業税		1,336			812			1,952		
法人税等調整額		△848	488	0.8	△267	545	0.9	△709	1,242	1.0
中間(当期)純利益			1,085	1.7		1,284	2.0		3,957	3.1
前期繰越利益			717			781			717	
中間(当期)未処分 利益			1,802			2,066			4,675	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 しょうゆの原材料(包装材料 を除く)・仕掛品・製品 —後入先出法による低価法 その他の原材料・仕掛品・製 品・商品・貯蔵品 —総平均法による低価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備 を含む)及び、千歳工場、酒 造工場尾島製造部については 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 15年～50年 機械装置 7年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、デルモンテ商標権につ いては20年にて償却しており ます。また、自社利用のソフ トウェアについては社内にお ける利用可能期間(5年)に 基づいて償却しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>



<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、前1年間の支給実績を基礎として、当中間期のうち未払期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、前1年間の支給実績を基礎として、当期のうち未払期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1. 流動資産の「繰延税金資産」は、前中間会計期間において、流動資産の「その他」に含めておりましたが、当中間会計期間において区分掲記しております。なお、前中間会計期間の繰延税金資産は1,592百万円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1. 「関係会社短期貸付金」は、前中間会計期間において、流動資産の「その他」に含めておりましたが、当中間会計期間において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。なお、前中間会計期間の関係会社短期貸付金は3,874百万円であります。</p> <p>2. 前中間会計期間まで区分掲記しておりました預り保証金は、負債及び資本の合計額の100分の5以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当中間会計期間の預り保証金は、822百万円であります。</p>

## 追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に伴い法人事業税の付加価値割及び資本割については、一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、一般管理費が69百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、69百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																																																																														
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、96,964百万円であります。</p> <p>2. 保証債務 関係会社等の銀行借入等に対し、次のとおりの保証(実行額)をしております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本デルモンテ㈱</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>マンズワイン㈱</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>JFC INTERNATIONAL INC.</td> <td>2,781</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,841</td> </tr> </tbody> </table> <p>関係会社の銀行借入に対し、次のとおりの経営指導念書(実行額)を差し入れております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>KIKKOMAN FOODS EUROPE B. V.</td> <td>1,654</td> </tr> <tr> <td>JFC INTERNATIONAL (EUROPE) GmbH</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,744</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 信用状がない輸出手形割引残高は、2百万円であります。</p> <p>4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>16,170</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,900</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>11,270</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	日本デルモンテ㈱	21	マンズワイン㈱	4	JFC INTERNATIONAL INC.	2,781	従業員	34	合計	2,841	相手先	金額(百万円)	KIKKOMAN FOODS EUROPE B. V.	1,654	JFC INTERNATIONAL (EUROPE) GmbH	90	合計	1,744		百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	16,170	借入実行残高	4,900	差引額	11,270	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、99,791百万円であります。</p> <p>2. 保証債務 関係会社等の銀行借入等に対し、次のとおりの保証(実行額)をしております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本デルモンテ㈱</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>マンズワイン㈱</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>JFC INTERNATIONAL INC.</td> <td>2,109</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,133</td> </tr> </tbody> </table> <p>関係会社の銀行借入に対し、次のとおりの経営指導念書(実行額)を差し入れております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>KIKKOMAN FOODS EUROPE B. V.</td> <td>1,612</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,612</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 信用状がない輸出手形割引残高は、3百万円であります。</p> <p>4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>31,170</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>6,400</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>24,770</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	日本デルモンテ㈱	2	マンズワイン㈱	9	JFC INTERNATIONAL INC.	2,109	従業員	10	合計	2,133	相手先	金額(百万円)	KIKKOMAN FOODS EUROPE B. V.	1,612	合計	1,612		百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	31,170	借入実行残高	6,400	差引額	24,770	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、98,135百万円であります。</p> <p>2. 保証債務 関係会社等の銀行借入等に対し、次のとおりの保証(実行額)をしております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>JFC INTERNATIONAL INC. 従業員</td> <td>2,589</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,616</td> </tr> </tbody> </table> <p>関係会社の銀行借入に対し、次のとおりの経営指導念書(実行額)を差し入れております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>KIKKOMAN FOODS EUROPE B. V.</td> <td>1,908</td> </tr> <tr> <td>JFC INTERNATIONAL (EUROPE) GmbH</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,998</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. _____</p> <p>4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当期末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>31,170</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,900</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>26,270</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	JFC INTERNATIONAL INC. 従業員	2,589	従業員	26	合計	2,616	相手先	金額(百万円)	KIKKOMAN FOODS EUROPE B. V.	1,908	JFC INTERNATIONAL (EUROPE) GmbH	90	合計	1,998		百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	31,170	借入実行残高	4,900	差引額	26,270
保証先	金額(百万円)																																																																															
日本デルモンテ㈱	21																																																																															
マンズワイン㈱	4																																																																															
JFC INTERNATIONAL INC.	2,781																																																																															
従業員	34																																																																															
合計	2,841																																																																															
相手先	金額(百万円)																																																																															
KIKKOMAN FOODS EUROPE B. V.	1,654																																																																															
JFC INTERNATIONAL (EUROPE) GmbH	90																																																																															
合計	1,744																																																																															
	百万円																																																																															
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	16,170																																																																															
借入実行残高	4,900																																																																															
差引額	11,270																																																																															
保証先	金額(百万円)																																																																															
日本デルモンテ㈱	2																																																																															
マンズワイン㈱	9																																																																															
JFC INTERNATIONAL INC.	2,109																																																																															
従業員	10																																																																															
合計	2,133																																																																															
相手先	金額(百万円)																																																																															
KIKKOMAN FOODS EUROPE B. V.	1,612																																																																															
合計	1,612																																																																															
	百万円																																																																															
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	31,170																																																																															
借入実行残高	6,400																																																																															
差引額	24,770																																																																															
保証先	金額(百万円)																																																																															
JFC INTERNATIONAL INC. 従業員	2,589																																																																															
従業員	26																																																																															
合計	2,616																																																																															
相手先	金額(百万円)																																																																															
KIKKOMAN FOODS EUROPE B. V.	1,908																																																																															
JFC INTERNATIONAL (EUROPE) GmbH	90																																																																															
合計	1,998																																																																															
	百万円																																																																															
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	31,170																																																																															
借入実行残高	4,900																																																																															
差引額	26,270																																																																															

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																
<p>※1. 売上高は受託商品に係る受取手数料1,153百万円を含み、この受取手数料を除く売上高に対する売上原価率は53.6%であります。</p> <p>※2. 営業外収益の主要項目</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>857</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td>468</td> </tr> </table> <p>※3. 営業外費用の主要項目</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>賃貸費用</td> <td>349</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,357百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>433</td> </tr> </table>	受取利息	75百万円	受取配当金	857	賃貸料	468	支払利息	45百万円	社債利息	118	賃貸費用	349	有形固定資産	2,357百万円	無形固定資産	433	<p>※1. 売上高は受託商品に係る受取手数料1,108百万円を含み、この受取手数料を除く売上高に対する売上原価率は53.4%であります。</p> <p>※2. 営業外収益の主要項目</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>993</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td>494</td> </tr> </table> <p>※3. 営業外費用の主要項目</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>賃貸費用</td> <td>374</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,358百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>447</td> </tr> </table>	受取利息	89百万円	受取配当金	993	賃貸料	494	支払利息	74百万円	社債利息	117	賃貸費用	374	有形固定資産	2,358百万円	無形固定資産	447	<p>※1. 売上高は受託商品に係る受取手数料2,257百万円を含み、この受取手数料を除く売上高に対する売上原価率は53.6%であります。</p> <p>※2. 営業外収益の主要項目</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>144百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>2,159</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td>949</td> </tr> </table> <p>※3. 営業外費用の主要項目</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td>235</td> </tr> <tr> <td>賃貸費用</td> <td>745</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>4,852百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>870</td> </tr> </table>	受取利息	144百万円	受取配当金	2,159	賃貸料	949	支払利息	104百万円	社債利息	235	賃貸費用	745	有形固定資産	4,852百万円	無形固定資産	870
受取利息	75百万円																																																	
受取配当金	857																																																	
賃貸料	468																																																	
支払利息	45百万円																																																	
社債利息	118																																																	
賃貸費用	349																																																	
有形固定資産	2,357百万円																																																	
無形固定資産	433																																																	
受取利息	89百万円																																																	
受取配当金	993																																																	
賃貸料	494																																																	
支払利息	74百万円																																																	
社債利息	117																																																	
賃貸費用	374																																																	
有形固定資産	2,358百万円																																																	
無形固定資産	447																																																	
受取利息	144百万円																																																	
受取配当金	2,159																																																	
賃貸料	949																																																	
支払利息	104百万円																																																	
社債利息	235																																																	
賃貸費用	745																																																	
有形固定資産	4,852百万円																																																	
無形固定資産	870																																																	

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>206</td> <td>72</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>1,835</td> <td>1,183</td> <td>651</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,041</td> <td>1,256</td> <td>785</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>344百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>440</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>785</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>218百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>218</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	206	72	134	有形固定資産 その他	1,835	1,183	651	合計	2,041	1,256	785	1年内	344百万円	1年超	440	合計	785	支払リース料	218百万円	減価償却費相当額	218	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>214</td> <td>97</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>1,183</td> <td>777</td> <td>406</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,397</td> <td>874</td> <td>523</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>229百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>294</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>523</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>149百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>149</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	214	97	117	有形固定資産 その他	1,183	777	406	合計	1,397	874	523	1年内	229百万円	1年超	294	合計	523	支払リース料	149百万円	減価償却費相当額	149	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>206</td> <td>84</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>1,523</td> <td>1,053</td> <td>469</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,729</td> <td>1,138</td> <td>591</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>267百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>323</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>591</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>420百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>420</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	206	84	121	有形固定資産 その他	1,523	1,053	469	合計	1,729	1,138	591	1年内	267百万円	1年超	323	合計	591	支払リース料	420百万円	減価償却費相当額	420
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
機械及び装置	206	72	134																																																																													
有形固定資産 その他	1,835	1,183	651																																																																													
合計	2,041	1,256	785																																																																													
1年内	344百万円																																																																															
1年超	440																																																																															
合計	785																																																																															
支払リース料	218百万円																																																																															
減価償却費相当額	218																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
機械及び装置	214	97	117																																																																													
有形固定資産 その他	1,183	777	406																																																																													
合計	1,397	874	523																																																																													
1年内	229百万円																																																																															
1年超	294																																																																															
合計	523																																																																															
支払リース料	149百万円																																																																															
減価償却費相当額	149																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																													
機械及び装置	206	84	121																																																																													
有形固定資産 その他	1,523	1,053	469																																																																													
合計	1,729	1,138	591																																																																													
1年内	267百万円																																																																															
1年超	323																																																																															
合計	591																																																																															
支払リース料	420百万円																																																																															
減価償却費相当額	420																																																																															

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<b>2. オペレーティング・リース取引</b> <b>借主側</b> 未経過リース料 1年内 0百万円 1年超 3 <hr/> 合計 3  <b>貸主側</b> 未経過リース料 1年内 48百万円 1年超 30 <hr/> 合計 78	<b>2. オペレーティング・リース取引</b> <b>借主側</b> 未経過リース料 1年内 0百万円 1年超 2 <hr/> 合計 3  <b>貸主側</b> 未経過リース料 1年内 30百万円 1年超 - <hr/> 合計 30	<b>2. オペレーティング・リース取引</b> <b>借主側</b> 未経過リース料 1年内 0百万円 1年超 2 <hr/> 合計 3  <b>貸主側</b> 未経過リース料 1年内 48百万円 1年超 5 <hr/> 合計 54

(有価証券関係)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上 額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	6,170	8,150	1,980

前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上 額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	6,170	6,803	632

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第87期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 訂正発行登録書

平成16年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成16年7月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づき提出するものであります。

(4) 訂正発行登録書

平成16年7月27日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月4日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年6月25日）平成16年7月6日関東財務局長に提出。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月22日

キッコーマン株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 鈴木 啓之 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 田光 完治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキッコーマン株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、キッコーマン株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

キッコーマン株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田光 完治 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 須藤 修司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキッコーマン株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、キッコーマン株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月22日

キッコーマン株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 鈴木 啓之 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 田光 完治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキッコーマン株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第87期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、キッコーマン株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

キッコーマン株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田光 完治 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 須藤 修司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキッコーマン株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第88期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、キッコーマン株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。